

9月 金融・経済レポート

23

サンブリチ FA グループ

担当 樋口 孝太郎

テーマ 日本の財政状況について

平成 20 年 8 月、政府の月例経済報告で景気の基調判断が下方修正され、戦後最長といわれた景気拡大は、庶民にとって実感の無いまま終焉した。米国の住宅バブル崩壊や資源・原材料価格の高騰が日本経済にも直撃した格好である。

景気後退局面が再来しつつある中で、総合経済対策の原案が 8 月末に発表され、中小企業支援や所得税・住民税の特別減税等を中心に、約 11 兆 7 千億円規模の経済対策が実施される見通した。経済対策・支援という事で、生活環境の改善に期待をしたいところであるが、一方で日本の財政状況を踏まえ、大規模な経済対策・景気対策の実施に慎重な姿勢をとる経済学者・有識者も多いようだ。

財政についての記事・報道は、専門用語（例 プライマリーバランス(基礎的財政収支)、一般会計・特別会計、上げ潮派・財政再建重視派等）が飛び交い、理解しにくいというイメージが強い。また、消費税率の引上げ論の広まりや衆議院の解散総選挙を控え、各党の財政再建への公約が注目される。

そうした状況を踏まえ、今回のレポートでは日本の財政状況について以下にまとめていきたいと思う。

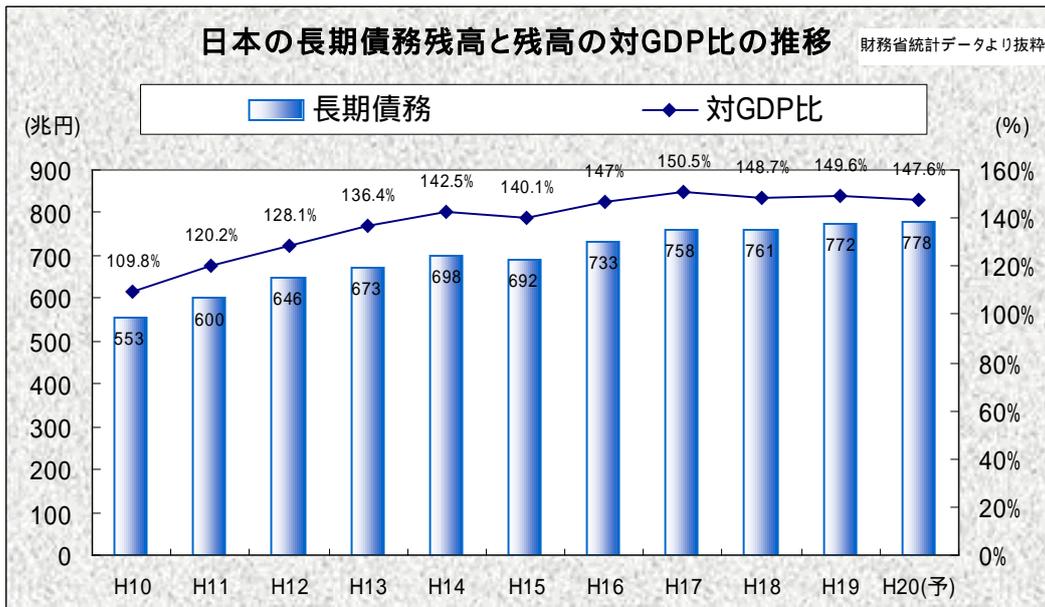
日本の財政状況の実態

テレビの報道番組で日本の借金時計が表示され、1 秒単位で日本の借金(利払い分)が増えている映像を見た覚えがある。また、「財政破綻の危機」、「財政再建なくして景気回復なし」、「骨太の方針」等で日本の膨大な借金が何度と無く取り沙汰され、財政が深刻な状況にあるという実態・意識は少なからず持っていた。

レポートの作成に際し、財務省のホームページから、各種統計データ、会議での議事録に目を通し、財政状況を調べたが、やはり実態は深刻のようだ。

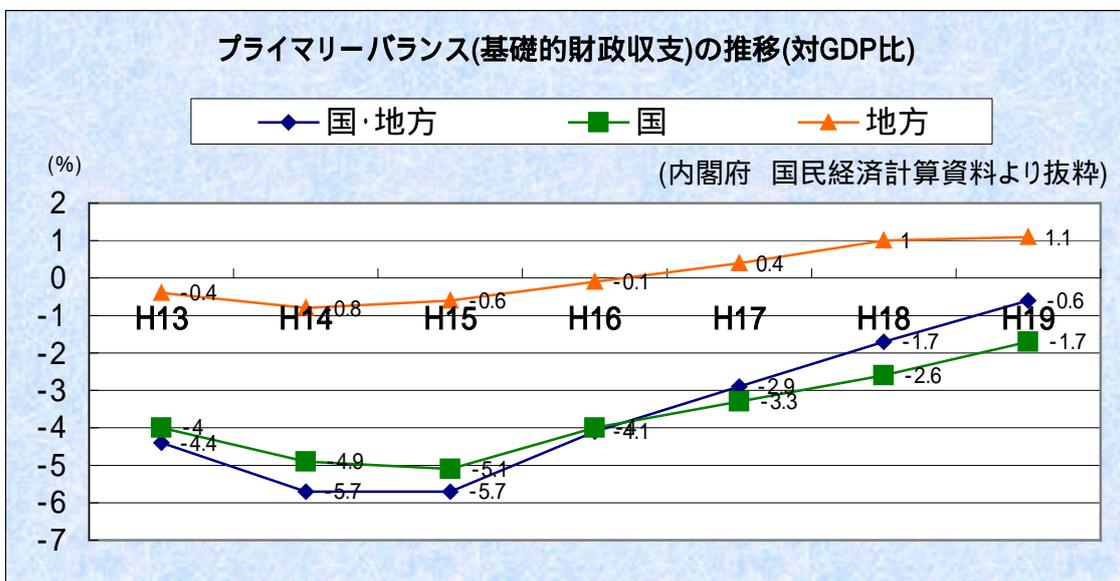
次頁に日本の長期債務残高及び残高の対 GDP 比の推移を示した。

グラフは、運転資金の借入である短期債務を含まない数値のため、報道等で発表される 1,000 兆円を超える債務残高ではない。



グラフより、両数値ともは高止まりの状況である。小泉元首相の下で、財政再建を積極的に取組んだことは記憶に新しい。しかし、長期債務の推移を見る限り、債務残高は減っていない。その背景には、プライマリーバランス(基礎的財政収支)が0%を下回ってマイナスである事が大きく関係しているようだ。

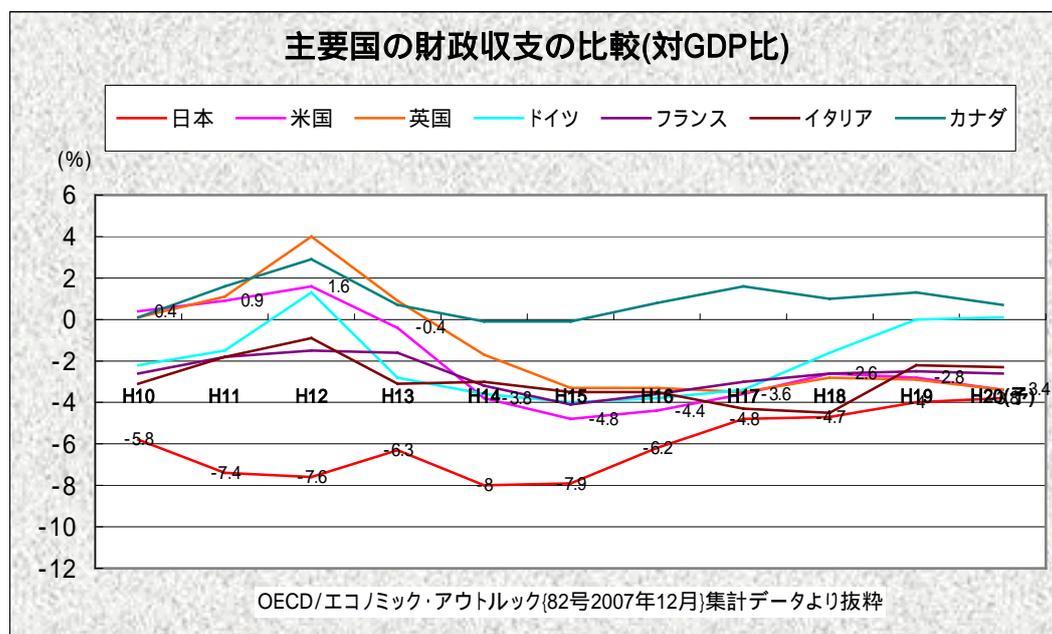
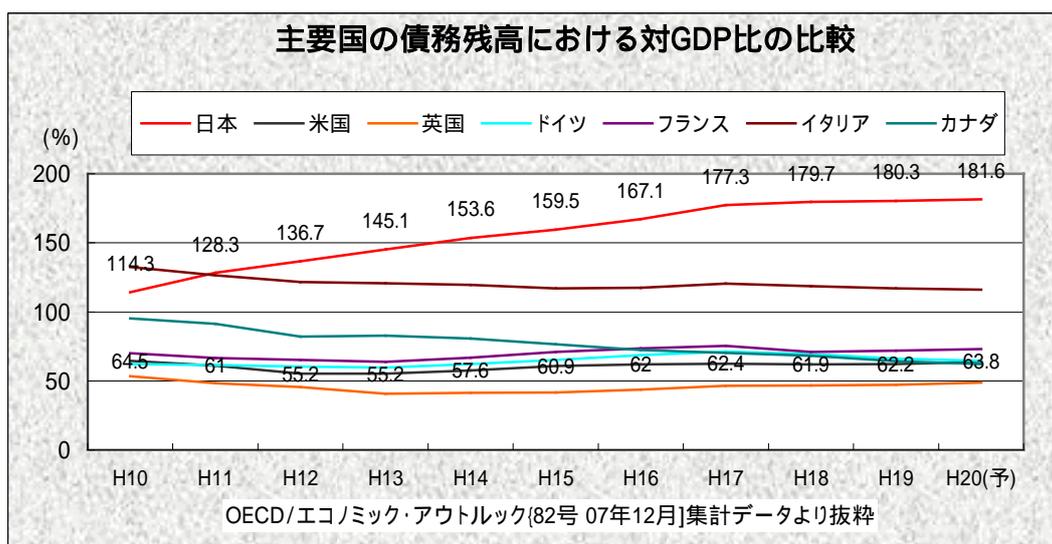
プライマリーバランスの意味を調べると、「過去の債務に関わる元利払い以外の支出と公債発行などを除いた収入との収支」と記述されているが、噛み砕くと、支出する経費(国債の元利払分を除く)を借金(国債の発行)をせずに、税金等で賄える水準かを計る指標で、0%以下では支出(国債の元利部分を除く)を税金等だけで賄えきれず、毎年借金(新規の国債の発行)が必要になる事を示す。以下に、プライマリーバランスの対GDP比の推移を示した。



前頁の国及び国と地方を併せたプライマリーバランスの推移から、数値は改善傾向にあるが、依然として0%を下回っていることがわかる。そのため、国債の償還(借金の返済)を実施しても引続き借金(新規の国債発行)に依存せざるをえない為、長期債務の残高が一向に減らない。一般家庭の住宅ローンでいえば、ローンを別の金融機関へ乗り移っている(借り替え)状態であろう。

日本の財政状態を主要国と比較すると、その悪化ぶりはより深刻に表れる。以下に OECD が発表した主要国の債務残高における対 GDP 比と財政収支の対 GDP 比を比較したグラフを示した。

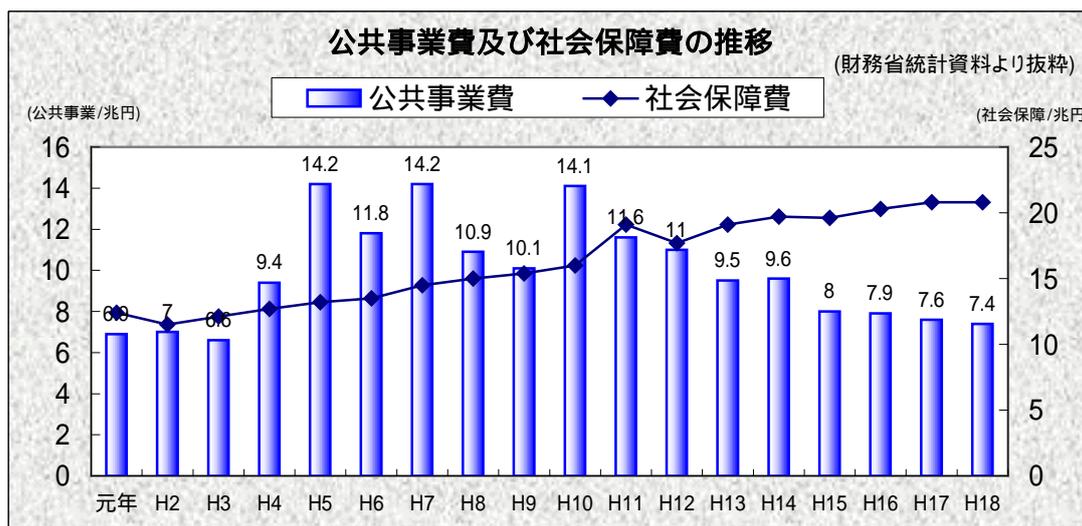
日本の数値が前頁の数値と違う理由は、国際比較の為、債務残高に社会保障基金が含まれているため



前頁のグラフで、主要国の中で日本が際立って財政が悪化している事がわかる。日本の国債の格付けは、S&P が最高位から 2 番目の「ダブル A」、ムーディーズが 21 段階中 4 番目の「Aa3」と、主要先進国の中で最低の格付けである。

日本の財政が悪化を辿った経緯

日本の財政悪化は、バブル崩壊を契機に悪化の一途を辿ったとされている。以下に主要歳出項目である公共事業費と社会保障費の推移を示した。



バブルの崩壊した年は平成 2 年～平成 3 年(1990 年初期)であるが、その翌年から公共事業費が増加している事がわかる。政府は、景気悪化を受け民間企業の需要創出を通じ消費や失業率等の改善を図るために公共事業費を増やした。景気が悪い時に、積極的に公共投資を増やし、需要を掘り起こす政策(ケインズ政策)は、アメリカの 1933 年の大恐慌に採られたニューディール政策の見本ともされる。日本が採った経済政策も、このケインズ政策にあたるが、経済の低迷が不良債権やデフレ等の複合的な要因である為、ただ公共事業費を増やしただけでは景気は回復せず、「失われた十年」という言葉が物語るように、政策は借金だけが残る結果であった。この失敗理由の代表的な説としては、

公共投資で得られる経済効果は民間投資に比べ著しく低い。高度経済成長下で行われた東名高速や新幹線開通等は高い効果の得られる公共投資であったが、インフラが整い成熟国となった今の日本で行う公共投資では、高いリターンは見込めない

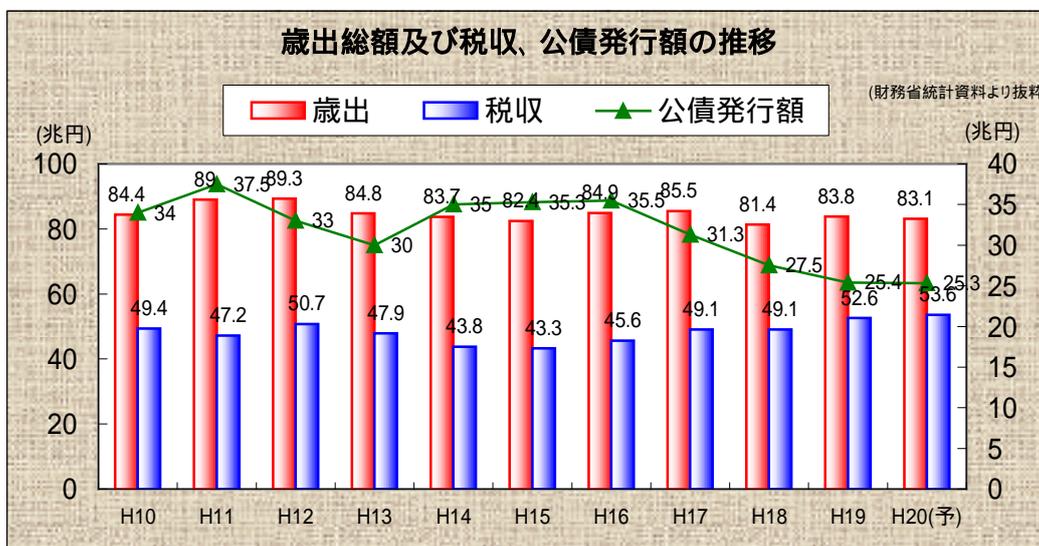
変動相場制の下で財政出動することは金利の上昇につながり、民間投資を抑制させる。また、金利の上昇により円高となり、輸出を縮小させる。

借金に依存した財政出動の為、国民は未来に増税される事を予見し、期待した以上の消費や投資を行わず、期待した経済効果は得られない。等が挙げられる。

経済政策に失敗した90年初頭の教訓から、平成8年(1996年の橋本政権下)には公共事業費を減らし国債の発行額を抑え、更に消費税を3%→5%、2兆円の所得減税の打切り、医療保険制度改革に伴う2兆円の医療費負担増と、大胆な歳出削減・緊縮財政を行った。しかし、経済の回復の兆しが見られた中で歳出削減・増税・社会保障費の増加に、景気は^{たちま}悪化し、山一証券、北海道拓殖銀行等の相次ぐ金融機関の破綻に繋がった。平成10年(1998年)の公共事業費が前年に比べ跳ね上がって増加しているのは、景気悪化を受け、公共事業費等の16兆円の景気対策を実施した事が背景にある。しかし政策転換での効果は空しく、景気は回復の兆しが見られないまま、更なる借金の増加へと至った。ゼロ金利政策や不良債権処理により景気は平成15年を底に回復傾向に入ったが、失われた10年間で延べ300兆円以上の赤字国債が発行され、利払い負担の増加と共に日本の財政は悪化していった。

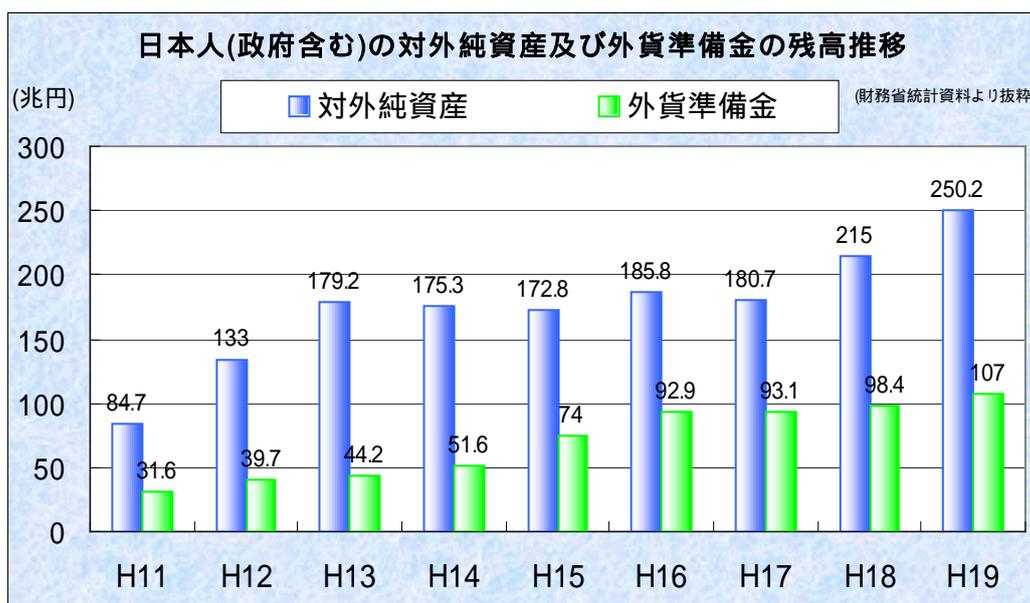
財政破綻危機と過剰に報道する風潮

日本の財政状態の実態で取り上げたように、日本の債務残高及び残高の対GDP比率は共に主要国に比べ高く、一人当たりで換算した借金の額が653万1,339円、債務残高過去最高等のメディアの報道もあり、民衆の頭の中は、日本の財政は危機的状況であるとうえつけられているといっても過言ではないだろう。今後、少子高齢化が加速すると共に人口も減少し、年金をはじめとした財源が不足する事が予想され、財務省のホームページを見ても、財政悪化のデータや社会保障費の財源不足等の言葉が並び、庶民に更なる税金・社会保障負担増加の必要性を訴えているように見える。これらの事実を見せられると、消費税10%や高齢者医療の2割負担→3割負担等の痛みを伴う制度改革の実施も、やむを得ない様に見えてくる。しかし、財政状況を注意深く見ると、財政に関わる報道はやや過剰な悲観にも見えてくる。下記グラフは、歳出、租税収入、公債発行額の推移を示したグラフである。



前頁の、歳出・税収・公債発行額の推移を示したグラフより、間近4年間は小泉元首相の財政再建の承継と財務省の一貫した緊縮財政の下で、公債発行額を極力減らし、一定の効果が出てきている事が伺える。2ページに示したプライマリーバランスのグラフでも、地方のプライマリーバランスは黒字となり、国と地方を併せたプライマリーバランスの数値も改善されている事がわかる。

また、借金の残高ばかりが際立たされる報道で表沙汰おもてぎたにされないが、日本は世界一の対外純資産を保有する国である。対外純資産...日本人(政府も含む)が海外に持っている株や不動産等の合計(対外資産)から、外国人が日本に持っている株や不動産の合計(対外負債)を引いた額。対外純資産の推移を下記に示すと、



平成19年末で250兆円の対外純資産となり、17年連続で世界一の事である。対外純資産に含まれる外貨準備金(大半が米ドル債券)の推移では、年を経るにつれて残高が増えている。外貨準備金は、政府の為替介入等によって積みあがった政府が保有する外貨建て金融資産であるが、国の借金が増え、定率減税の廃止や医療制度改革等で国民の税負担・社会保障負担は増加の一途を辿り、財源不足という深刻な状況の中で、アメリカの債券を買い続けるスタンスに、借金の返済に充てるのが先決ではないかという疑問を感じる。

その他、財務省の官僚の一人より、霞ヶ関埋蔵金(特別会計の剰余金であるが、もとは国民の税金)が50兆円以上眠っていると告白があり、実際に、特別会計の剰余金から11兆7084億円が予算案に組み込み国債の返済などに使われた経緯がある。告白をした本人は、報復人事で外郭団体へ左遷され、埋蔵金の報道は、それ以降表沙汰おもてぎたにされないが、金額が金額だけに、突っ込んで調査してもらいたい。

それ以外にも、政府の保有する不動産や保養所、遊休施設・設備等を民間に売却する事や、特殊法人・独立行政法人・特別会計の見直しに着手する事で、新たな財源を確保する事は可能だろう。

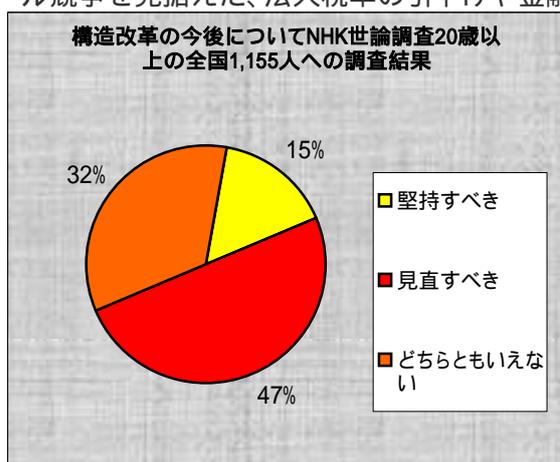
日本の財政について、再建が必要な事はいうまでも無いが、財政危機を煽り、増税・社会保障負担増ありきの展開を模索する財務省・財政再建重視派の発言・政策を鵜呑みにする事は到底出来ない。

財政健全化を果たすには...

財政の健全化について、2002年の小泉内閣時に掲げられたプライマリーバランスの2011年度までの黒字化が焦点となっている。以下は、財政に関する経済政策を大別した表だ。

財政政策の三類型		
政策仮名	景気への配慮	財政健全化
景気・財政 両立派	財政出動は控えながらも、規制緩和等を通じた景気対策を実施。グローバル競争を踏まえ、法人税の引下げを模索	公約通り、2011年の黒字化を目指す。景気への配慮も同時にする為、実現は未知数
景気重視 ケインズ派	減税による消費意欲の喚起、中小企業支援等を通じ景気対策に力を入れる	景気対策への財政出動により2011年度の黒字化はこだわらない。事実上の先送り
財政重視 福祉国家派	年金対策・社会保障の充実を重視。高負担・高福祉を根ざし、増税は必至。構造改革の見直し、景気回復は困難	2011年の黒字化を堅持すると同時に財務省よりの積極的な財政再建への流れ

景気・財政両立派と名付けたこの政策は、上潮派という名で報道される小泉構造改革を継承する政策である。派遣法の改正や通信網の開放、郵政・道路公団の民営化等の規制緩和で経済成長を図りつつ、歳出削減も同時進行で進めていく両天秤の経済政策。グローバル競争を見据えた、法人税率の引下げや金融センター構想等の改革が経団連や企業経営者・エコノミストに歓迎されている。

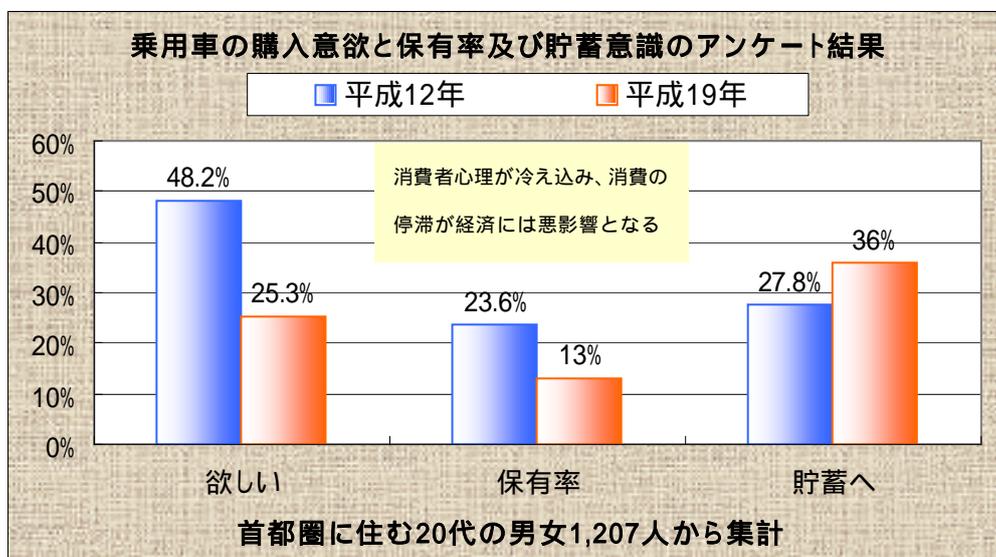


また、外国人投資家が郵政民営化に伴う衆議院の解散総選挙に構造改革が進む事を期待して日本株を積極的に買い越した経緯があることから、海外勢からの政策支持も高い。

しかし、都市と地方の経済格差、正社員と非正規社員の待遇格差等のいわゆる格差社会の拡大を受けて、その理由の矛先が構造改革による弱者切捨ての社会構造にあるとの

論議が急速に広がっている。小泉元首相時の勢いのあった構造改革への期待は、平成 20 年 9 月に NHK が行った世論調査(前頁のグラフ)で、構造改革の中身を見直すべきとの回答が過半数近くを占める結果となっている。格差社会の直接的原因が構造改革によるものかどうかは一概に判断できないが、当初見込んでいた改革による景気回復が、庶民に実感の湧かない現状においては、構造改革路線を継承する景気・財政 両立派は足踏み状態にあるといってもいいだろう。

景気重視 ケインズ派は、疲弊した国内経済を活性化することを目的に、減税・財政出動を積極的に行い、景気回復による租税収入の増加を見込んだ政策だ。景気の悪いときに需要を喚起するこの政策は、バブル崩壊後の 90 年代初頭に行われ、借金だけが残ったバラマキ政策と似通っている。所得減税による消費の喚起を政策に打ち出しているが、減税分を消費にまわすという政策が意図するシナリオになるかは未知数である。消費についての統計で、日本経済新聞の平成 19 年 8 月 22 日の朝刊に若者の消費動向について興味深い結果が示されていた。その結果が下記のグラフである。



日経が行った上記のアンケート結果より、現代の若者は乗用車の購入意欲・保有率が共に減っている事がわかる。また、「貯蓄へ」という結果は、自由に使えるお金の使い道という質問に対しての回答率であるが、貯蓄と回答した割合が平成 12 年に比べ平成 19 年には 8.2%増加している。また、これ以外にも若者の月にお酒を飲む回数が減っている事や、休日在家で過ごす人が増えているという結果が載せられていた。給料が伸び悩み、年金や医療等の将来不安が山積する中で、若者が消費を手控え、貯蓄を重視する堅実な生活を営んでいる姿が想像できる。実際、今年 8 月の国内新車販売台数は 37 年ぶりに 20 万台を割り込む結果であったと共に、金融不安の状況が長引くという懸念から、個人の銀行預金残高が増えているという統計データが発表されている。

この事から、所得税の減税措置を施したところで、若者を含め多くの人は将来の増税や支出に備え、減税分は貯蓄にまわす率が高いと予想される。減税で消費が劇的に増える可

能性は低く、景気が回復するというシナリオには疑問符が付く。

財政重視 福祉国家派は、年金や医療制度等を見直すための財源確保の道筋を示し、増税を含めた財政再建に重点を置く。消費や投資が増えない根本的要因は、社会保障への不安であり、この不安を解決せず緊急避難的な景気対策を行っても効果が見込みにくい。この現状を見たとき、この政策の方向性は妥当だろう。しかし、景気が悪化している状況下での増税は更なる景気の悪化を招く恐れがある。また、増税の前に無駄な歳出を徹底的に削減する事が先だという意見や衆議院の解散総選挙を目前に、増税論は手控える風潮が強い事から、政策の舵取りは難しいといえる。

三つの代表的な経済対策をみて、それぞれに共通している事は、何かを得ようとするとかの犠牲を強いられるということだ。この事から、景気・財政・社会保障の全てが一律に改善する政策は無い。

総裁選で当選した麻生首相は、三つの政策の中で、景気重視 ケインズ派の立場に近く、財政出動により、3年で景気回復を実現させる公約を掲げている。シナリオとしては、

A シナリオ...財政出動 景気回復 税収増加 財政再建への道筋 社会保障の財源確保

B シナリオ...財政出動 景気低迷の継続 財政悪化を危惧した日本国債の信用低下 長期金利の上昇 利払い負担の増加で更なる財政悪化 増税・社会保障負担の増加

両極端なシナリオであるが、Bシナリオは90年代に経験しており、同じ過ちを繰り返す事は出来ない。首相のシナリオはAシナリオであり、Bシナリオに陥らない何らかの採算があるのだろうが、消費を手控える風潮と世界全体の経済状況が下降している中で、減税や補助金、公共投資だけで国内経済が回復するとは予想し難い。構造改革の継続と財政再建路線を支持する海外投資家から見て、生産性の低い財政出動(バラマキ)はネガティブに捉えられること必至だろう。東京証券取引所の売買代金の6割を占める海外投資家がバラマキ政策の復活に失望し、日本株を^{なげうり}投売する可能性も否定できないだろう。

まとめ

大きく三つの経済政策について比較してきたが、結論からいえば構造改革路線を継承する景気・財政 両立派の政策を続ける事が懸命な判断ではないかと思う。

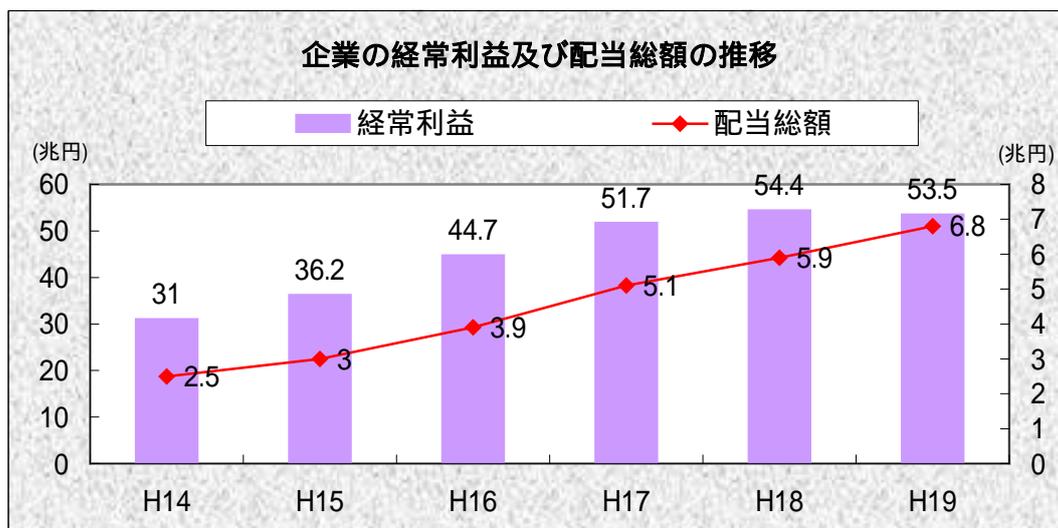
その理由を挙げると、

A...90年初頭の積極財政(バラマキ)の政策から構造改革に転換した01年以降、景気は回復し財政悪化にも一定の歯止めがかかった

B...英国のサッチャー、米国のレーガンにみられる近年の経済政策の成功は、いずれも規制緩和と歳出削減にある。“小さな政府”を掲げる構造改革は間違った路線ではない

Aについては企業の経常利益と上場企業の配当総額の推移(次頁グラフ 法人企業統計資

料より)から判断できる。



失われた 10 年から政策転換を経て、企業の経常利益は増加し、実質 GDP の成長率もプラスで推移している。この結果は、求人数の増加や失業率の減少、地価の上昇、海外からの直接投資の増加等にも波及した。構造改革を批判するエコノミストが口を揃えて言う、平均給与の金額が 9 年連続で下がっているという事実は、配当総額が一貫して増加している事実をみると、企業が給与を増やせない状況では無い事が伺える。労働分配の裁量は企業に委ねられ、利益が増えても、労働者給与が下がり続ける現実を、構造改革に責任を押し付けるのは筋違いである。

B について、英国は長期にわたり経済が低迷し、ロンドン証券取引所の売買高はニューヨークの 13 分の 1、東京の 5 分の 1 と閉鎖した国であったが、サッチャー元首相による規制緩和を通じて海外企業の誘致を積極化し、今では金融を中心に高い競争力を有するに至った。米国は、規制緩和と税制改革により海外からの多額の投資を背景に長期的な経済成長を続けている。両国とも、今は金融バブルの崩壊により経済は下降局面にあるが、金融バブルの影響が少ない日本に比べ、株価の騰落率は小さく、潜在的な競争力は評価されている。

構造改革で一定の経済成長を遂げても、生活水準が何も変わっていないという風潮が流れる日本で、規制強化やバラマキが復活する様相を呈している。しかし、サッチャー改革により英国が蘇るまでに要した時間は 20 年ともいわれている。すぐに結果を求めるのは性であるが、短期間で政策を転換するのでは何をやっても上手くいかない。地方の経済が厳しいから短期的に公共投資・補助金を増やしても、一時的な効果で終わり、借金だけが残るだけだろう。

グローバル競争が激しくなる中で、人口が減り、少子高齢化が進む日本には、構造改革を粘り強く続け、海外から人・モノ・カネ・情報を呼び込む事が経済を活性化させ、グローバル競争で存在感を高める唯一の策であるという結論で締めたいと思う。

経済は難しいと共に奥深く、政策の良否は千差万別だろう。次頁に、各人の財政や経済政策、今後の経済動向について自由に記述していく。

川邊

樋口氏のレポートにあったように、日本の財政状態を主要国と比較すると日本の財政状態は際立って厳しいが、日本以外の他国を見るとイタリアが対 GDP 比で約 120% (日本は約 181.6%) と、日本に次いで財政が厳しいことが表されていた。この統計データを発表した OECD エコノミックアウトルックは、財務省が日本の財政状態がいかに諸外国と比べ悪いかを示すのに用いるデータである。だが日本の公社債利子率は GDP 比で約 0.7% と主要先進国で最低とも記載されていることはあまり知られていない。日本の政策金利が低いことが要因である。さらに政府、マスコミなどは日本国の債務は約 800 兆円強あり危機的状況であると煽っている。これは間違いである。内閣府が発表している日本の国民経済計算によれば日本国が保有する資産は約 900 兆円であるという。これに対して債務は約 800 兆円であり差し引いて純資産が約 100 兆円強あると考えられる。日本国のバランスシートの負債部分だけを見て危機的状況と言うことが不思議ではない。

現総理の麻生太郎首相は 2001 年小泉内閣での経済財政担当大臣時代に「日本は世界最大の債権国だし、国・地方の長期債務から国有財産などを差し引いた純債務の GDP 比率は欧米諸国の平均程度だ。国が明日から破産するような状況にはない」と述べていた。

将来国の借金が子供達世代の負担になるというが、国債の保有は 95% が国内の金融機関・個人が保有し、国の借金が増える事は、その分だけ金融機関・個人の資産が増えるということである。つまり、1,500 兆円ともいわれる家計金融資産が膨れ上がった背景には、国の借金が増えた分を肩代わりする事で増えただけで、国と個人の間での資金の移動ではない。リスクをとらなければリターンが得られないのは市場原理の大原則であるが、金融機関・個人がリスクの低い国債を購入し、国が生産性の低い公共投資を続ける資金の流れでは、高い付加価値が生まれるわけは無いのである。

政治では増税・削減の議論が活発に行われているようだが増税して得られた歳入が無駄のなく使われる根拠があるのか疑問だ。

このまま行けば日本は北海道夕張市の財政再生団体のようにになると言われるがこれも間違いだろう。夕張市の場合は石炭から石油の流れのなかで「炭鉱という地域を支える産業の消滅」「高齢化」が進んだ。経済基盤の崩壊が原因であり決して財政悪化が直接の原因ではない。夕張市の例を考えると増税したら財政再生団体の事態を避けられたらどうか。

民間企業でも同じだろう。最近のアーバンコーポレーションを始めとする不動産企業の倒産は債務(借金)が返済できなくなる黒字倒産である。原因は商品が売れなくなったり経営効率が悪かったり、余計な投資をしたためだ。借金が原因で倒産したという考え方が間違っている。

政府は2011年までにプライマリーバランスの均衡化を目標にしている。問題の本質は政府が家計、企業を見ずに財政の均衡化を達成することを目標としている点にあると思う。達成すれば日本に明るい未来が待っているとは到底思えない。今、政府がすべきことは年金、医療、雇用など生活に直結する諸問題の解決が一番に挙げられるのではないか。自民党総裁選、総選挙で勝つための口先だけの政策では本末転倒である。今後の麻生総理(将来は小沢総理)の指導力に期待したい。

安西

自民党政権下で、経済政策として消費税・たばこ税の増税、所得税の定率減税廃止が実行された。国民は痛みを強いられ、その痛みに対して日々耐え凌いでいる。が、しかし我慢すれども一向に、生活は報われる事はなく、今後も従来と同様に、変化の兆しはないだろう。何れ消費税を増税に踏み切れれば、さらに、苦しくなる事間違いなしである。

国民に対して負担を求める事より、歳出を今以上に削減する事がまず1点。次に行わなければならないのが、1点目に付随するが、国会議員の大幅削減を行う事だ。議員が多いことによって、国民が恩恵を受けた事はあるだろうか。そして、参議院に関して言えば、衆議院の法案に、否決しても、再度衆議院が可決すれば、それまでである。つまり参議院は、時間稼ぎにしか過ぎない。衆議院・参議院の両院で722名も国会議員がいる。議員の最低給与は年額約4,200万円が支払われるようである。さらに閣僚となると上乘せされる。都道府県、各地域、政令指定都市へ議席を一つ与え、全体で100名。両院合わせて200名で十分だろう。また、各省の大臣は必ずしも国会議員である必要はない。閣僚の過半数を国会議員であれば、何一つとして差し支えない。ざっと500名を削減することで、210億円を抑えられる。これに伴い国会運営費等も抑制する事が可能だろう。国会議員を減少させる事が可能となれば、政治団体の削減 個人・法人からの政治献金の減少、献金分を納税、もしくは株主・従業員へ配当・賞与を行う。株主・従業員から配当所得、所得税として税を徴収する事が可能となる。

我々給与所得者へ対して支払う給与支払額が9年連続で、減少しているようである。団塊の世代が退職している事から高所得者の減少が少なからず給与総支給額の減少へ影響しているだろう。しかしながら、給与所得者に対して給与支払額を渋っている事により、消費が伸び悩み、百貨店を初めてとする小売業界は冴えない状況が続いている旨のレポートを公表している。この事は今月号の乗用車の購買意欲、先月号のレポートそして、総務省統計局のホームページを覗いて貰えば、いかに消費が低迷し、少ない所得を留保しようとする動きがあることを確認できるだろう。

また、年間所得300万円未満が1998年から2005年の7年間で、2,200万人の増加で2005年給与所得人員の37%も締めている。これを受けて、メディアでは、“ネットカフェ難民”“ワーキングプアー”等と報じるが、彼らには、救済一つない。全て

が全て就業意欲に満ち溢れているわけではないとの厳しい意見もある。何れにせよ、法人側の給与支払抑制傾向、低所得者の増加、法人の海外進出と労働を取り巻く環境は一層厳しくなるばかりである。これだけ逼迫した中で、なぜ物乞いが街中に出現しないのか不思議でならない。

結論としては、国民へ負担を与えた経済政策ばかりであった。ということで、国会議員には、期待を寄せない事が懸命である。生活の向上は見込めないため、消費の低迷は長引き、景気が上向く事は非常に難しいだろう。

樋口

まとめの項目で、日本に海外から人・モノ・カネ・情報呼び込む事が国益になると記述したが、9月末、これまで脚光を浴びる事の無かった国内の銀行・証券会社が相次いで米国の金融機関へ出資する動きとなっている。人口減少・少子高齢化の進む日本で事業展開を図るのには限界があり、海外に進出し新たな需要獲得を狙う動きは、事業リスクを考へても懸命な判断だろう。問題なのは、対内直接投資(海外から日本への投資)が停滞する中で、対外直接投資(日本から海外への投資)が伸び、日本から海外への人・モノ・カネ・情報の流出が止まらず、国内経済が衰退の一途を辿る事だ。食の安全や後期高齢者医療の見直し^{うんぬん}も大事だが、産業の空洞化の抑制や外国資本の流入を根ざした経済政策、農業参入の規制緩和等の進展を期待したい。

レポートの文中で触れなかった米国は、金融機関の連鎖破綻を避けるべく、不良資産の買取りに最大75兆円の公的資金を投入する流れとなっている。多額の財政出動に、米国本体の財政についても不安視する声があがっている。巨額の防衛費や貿易赤字が常態化している米国だが、債務残高のGDP比は、3頁のグラフに示したように、60%台で、日本の180%台の数値に比べ健全な数値である。表面的には健全に見える米国の財政状況だが、2007年11月にGAO(米国会計検査院)は米国の財政について、メディケア(高齢者医療保険)・メディケイド(医療扶助)と呼ばれる政府が行う公的給付が他の債務と合わせ50兆ドル(105円換算で5,250兆円)にのぼり、救済の可能性がゼロに等しいと発表している。

米国債は格付けが開始されて以来、最上位の格付けとなっているが、公にされていない州単位の債務や昨今の多額の財政出動を見ると、いつ格下げされてもおかしくない。米国債が格下げされ、債券とドルが暴落すると、米国債を大量に保有する日本には大きな損失となる。

また、円安政策という名の下で米国債を買い続け、経団連に名を連ねる大手自動車メーカーや電機等の輸出産業は恩恵を受けているが、運輸や建設、畜産業等の資源や原材料を輸入に依存する大部分の内需産業には、円安政策によって調達コストが高くなるというしわ寄せを受けている。資源が乏しく、食糧自給率の低い日本にとって、円安が国益というのは幻想だろう。

ドル通貨の信用と円安政策が齎^{もたら}す輸入物価の上昇を鑑^{かんが}みると、ドル買い政策を見直す契機を迎えている。円安政策によるドル買いを控え、EPA(経済連携協定)やFTA(自由貿易協定)等の促進で輸出産業を支え、浮いた予算を年金や社会保障の財源に充てる方が国益になると考える。

間近に控えた衆議院の解散総選挙は、今回のレポートの内容で取り上げた景気対策と財政政策(年金・医療・介護等の社会保障の財源確保)の公約が最大の焦点といわれている。今回のレポートで養った基礎知識で、両党の公約の中身を比べ、選挙権を行使していきたいと思う。

以上

参考文献

財務省 統計資料

内閣府 統計資料

国税庁 統計資料

OECD エコノミック アウトルック 82号

日本経済新聞 平成19年8月22日朝刊

日本経済新聞 平成20年9月5日朝刊

NHK 世論調査結果

構造改革の真実 竹中平蔵大臣日誌 日本経済新聞社出版 著者 竹中平蔵

10月金融・経済レポート予定

担当者 川邊

テーマ 不動産市況について